

この世に生き残るもの



札幌市清田区長

石倉 昭男
Ishikura Akio

この4月から、長年携わってきた下水道を離れて、札幌市10区のうちの一つ、清田区長に就任しました。

まもなく、中国四川省で大地震があり、未曾有の甚大な被害が発生し、その深刻さは「自然災害」で済ませるわけには行かない、多くの問題を突きつけられた思いです。

下水道のような一旦整備すると、全体として百年単位で使い続けなければならない社会インフラ事業を担当しますと、ごく自然に50年先、100年先のことが気になるものです。下水道は、それほど長期的な視点が必要なものだと思います。

従って当然のことながら、下水道が支えている都市そのものは、少なくとも、数百年単位で存続してもらわなければ困ることになります。

しかし、近年、日本やアジアで大地震が頻発し、また、近い将来日本の大都市部において大きな地震が発生する確率は決して小さくない状況です。さらには現実味を増す地球温暖化の進行、気象変動危機を考えますと、都市の基本構造や各種社会インフラが、今後起こりうるそうした条件の変化、変動リスクを想定していないのではないか、従って、それらの変化に対応できないのではないか、と思うのは私だけでしょうか。

このことは、単に都市構造などのハード面に限らず、政治・経済・社会を支えるあらゆる団体、企業、組織なども同様の不安を抱えています。

大規模な地震は数百年、数千年単位で想定しなければなりません。しかし、人間は動物としての本能、遺伝子のなせるわざか、目先の問題解決を優先するのがつねです。また、長くても百年の寿命のせい、せいぜい数十年先のことしか真剣に考えられないように見えます。

地震リスクの高まっている東京、大阪、あるいは名古屋などに拠点を置く企業、団体の経営層の方々にお話を伺いますと、BCP、BCMといった「事業継続」の重要性を皆さん、しっかり認識されています。しかし、やはり目の前の課題解決、経営を優先せざるを得ない、というのが残念ながら本音のようです。

中国の短期的な経済成長優先の姿勢が、今回の地震被害を大きくしたことはほぼ明らかです。しかし、それは日本においても本質的には同様の懸念があります。即ち、大都市への一極集中や、企業本社・生産拠点への機能の集約化、集中化が進めば進むほど、地震、気象変動、テロ、戦争などさまざまなリスクに対して、長期的には大きな不安要因にならざるを得ません。

身近な例で言えば、近年、我が札幌市を含め下水道においても、パイプラインによる汚泥処理の集約化が進められています。しかし、集中処理施設が何らかの原因で長期間機能停止に陥った場合、関連する下水処理場すべてが長期間機能停止する可能性大です。

従って、今こそ、百年単位の長期的な視点を持って、

持続可能な社会・都市構造、社会経済システムを造って行く必要があります。

個別の拠点施設の耐震化を十分進めることは当然として、諸条件の異なる遠く離れた拠点同士でのネットワーク化や、組織・機能の日常的なバックアップ化、分散化に本格的に取り組む時期と考えますが、いかがでしょうか。

「ここが倒れたら、あちらがある」という考えです。

そのとき、地震や温暖化による風水害リスクが比較的少ないであろう広大な土地があり、豊かな自然に囲まれる北海道、そして札幌がバックアップ拠点の一つとなりうると私は考えます（もちろん、場所によりリスクの高いところもありますが）。

このところ、ダーウィンの「種の起源」の本質を表す言葉がよく紹介されます。

「この世に生き残るものは、強者でも知者でもなく、変化に柔軟に対応できるものである」という言葉です。

日本の都市が、全体としてさまざまなリスク、環境変化にしたたかに対応して、将来にわたり末永く生き残り、同時に、下水道もまた、変化に対応して都市をしっかり支え続け、水の循環を守り、地球環境保全になくってはならない仕組みとして、生き続けてほしいと願います。